



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部統括部長

(氏名) 松本 真澄

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	103,762	6.7	3,860	387.6	3,698	—	1,924	—
24年3月期第3四半期	97,210	△4.2	791	△80.3	△57	—	△1,718	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,496百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △2,732百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	23.69	—
24年3月期第3四半期	△21.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	188,010	100,333	52.5	1,215.87
24年3月期	189,165	99,433	51.7	1,204.93

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 98,765百万円 24年3月期 97,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—	3.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,800	5.7	3,800	333.1	3,200	—	1,400	—	17.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	84,476,500 株	24年3月期	84,476,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	3,245,697 株	24年3月期	3,244,814 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	81,231,584 株	24年3月期3Q	80,792,329 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 上記業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として緩やかな回復傾向であった景気が、世界経済の減速等によって弱い動きに転じました。先行きについては、輸出環境の改善や経済対策の効果等を背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されますが、海外景気の下振れ等が、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、航空旅客数は、前年度の東日本大震災の影響による大きな落ち込みからの反動やLCC（ロー・コスト・キャリア）の参入等もあり、国内線・国際線ともに対前年同期比で増加となりました。尖閣諸島問題の影響等が懸念された第3四半期においても、中国人旅客にその影響がみられたものの、国際線航空旅客数は前年同期比で増加となっております。

一方で、航空自由化（オープンスカイ）やLCC参入等による競争の激化、更には、空港経営の徹底的な効率化や空港施設の集客力、収益力の強化等を目指した空港経営改革の推進の動きなど、航空業界はより一層のコスト競争力強化等の環境の変化に向けた取組みが求められております。

このような状況の下、当社グループは航空業界の一員として環境の変化に対応するため、引き続き空室対策及び飲食事業対策、ターミナル等事業運営コストの見直し、新たな収益源の開拓の4点を最重要課題として取り組んでおります。空室対策の一環として昨年4月にオープンしたコンパクトホテルは、高い宿泊客室稼働率を維持しております。また、安定した不動産賃貸事業の確立を目指して協議を進めてまいりました航空会社との事務室に係る定期借家契約を、12月に一部の会社を除き締結いたしました。羽田空港の国内線売店においては、店舗リニューアルに合わせて運営方法の見直し等による運営効率化を図るとともに、プライベートブランド商品の第3弾を発売し、その販売規模の拡大によって商品原価の低減を図るなど収支改善に取り組んでおります。さらに、昨年10月に供用を開始した関西国際空港のLCC専用第2ターミナルビルにおいて免税売店業務を新たに受託するなど収益力の強化に努めてまいりました。

また、一昨年来当社が進めている第2旅客ターミナルビルの増築（3スポット増設）は、本年4月の完成に向けて工事が順調に進捗しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は1,037億6千2百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は38億6千万円（前年同期比387.6%増）、経常損益は36億9千8百万円の利益（前年同期は5千7百万円の損失）、四半期純損益は19億2千4百万円の利益（前年同期は17億1千8百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室の貸室返却等が影響し、前年同期を下回りました。

施設利用料収入につきましては、航空旅客数の回復により、国内線施設利用料収入が増加し、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、第1旅客ターミナルビルにおけるコンパクトホテル「ファーストキャビン羽田ターミナル1」の新規オープンや、駐車場及びエアポートラウンジの利用の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は340億3千7百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は、修繕費の減少及び減価償却費の遡減等により、29億2千4百万円（前年同期比190.7%増）となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、航空旅客数の回復に加え、国内線第1旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ内における新規直営店舗展開や出発ロビーエリア店舗のリニューアル及び羽田空港オリジナル商品の発売等で販売促進を図ったことにより、前年同期を上回りました。

国際線売店売上につきましては、尖閣諸島問題の影響により訪日中国人旅客数が減少しているものの、国際線旅客数全体では前年同期を上回り、成田空港や関西空港における新規直営店舗展開等もあり、前年同期を大きく上回りました。

その他の売上につきましては、国際線旅客ターミナルビル店舗等への卸売の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は604億7千7百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は37億8千7百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、航空旅客数の回復に加え、新規店舗展開、顧客獲得のための積極的な営業活動等により、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響等による外国航空会社の減便が回復したこと等が増収要因となり、前年同期を上回りました。

その他の売上につきましては、国際線旅客ターミナルビルにおける航空会社ラウンジの運營業務受託の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は128億5千1百万円（前年同期比9.6%増）、営業損益は1億2千2百万円の利益（前年同期は6億4千2百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、投資有価証券の増加があったものの、現金及び預金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ11億5千4百万円減少し、1,880億1千万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ20億5千3百万円減少し、876億7千7百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べ8億9千9百万円増加し、1,003億3千3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、平成24年11月7日に公表いたしました通期連結業績予想の営業利益、経常利益及び当期純利益を上回っておりますが、通期連結業績予想につきましては、第3四半期に見込んでいた設備投資計画の第4四半期への一部先送り等を考慮し、現時点で変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ66百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,886	16,355
売掛金	9,532	8,990
商品及び製品	3,288	4,743
原材料及び貯蔵品	155	193
繰延税金資産	1,283	1,285
その他	1,653	2,071
貸倒引当金	△38	△11
流動資産合計	36,760	33,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,735	264,132
減価償却累計額及び減損損失累計額	△156,293	△162,962
建物及び構築物（純額）	106,442	101,169
機械装置及び運搬具	10,408	10,235
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,181	△8,121
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	2,113
土地	10,476	10,476
リース資産	2,525	2,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△587	△909
リース資産（純額）	1,937	1,625
建設仮勘定	3,107	4,589
その他	23,925	23,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,203	△19,792
その他（純額）	4,721	4,203
有形固定資産合計	127,912	124,177
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,954	12,492
長期貸付金	6,315	6,672
繰延税金資産	6,615	6,632
その他	2,322	2,468
貸倒引当金	△18	—
投資その他の資産合計	22,188	28,266
固定資産合計	152,404	154,380
資産合計	189,165	188,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,203	5,490
短期借入金	9,612	10,252
未払法人税等	422	1,430
賞与引当金	800	414
役員賞与引当金	—	105
資産除去債務	178	58
その他	10,767	10,232
流動負債合計	26,985	27,984
固定負債		
長期借入金	50,924	48,474
退職給付引当金	4,863	4,826
リース債務	2,186	1,697
資産除去債務	277	441
その他	4,494	4,253
固定負債合計	62,745	59,693
負債合計	89,731	87,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	63,818	65,174
自己株式	△3,238	△3,239
株主資本合計	99,379	100,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	956
繰延ヘッジ損益	△2,503	△2,923
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	△1,500	△1,968
少数株主持分	1,555	1,567
純資産合計	99,433	100,333
負債純資産合計	189,165	188,010

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益		
家賃収入	10,679	10,225
施設利用料収入	11,648	11,945
その他の収入	10,455	10,957
商品売上高	54,637	59,940
飲食売上高	9,790	10,693
営業収益合計	97,210	103,762
売上原価		
商品売上原価	41,487	44,660
飲食売上原価	6,329	6,644
売上原価合計	47,817	51,304
営業総利益	49,393	52,457
販売費及び一般管理費		
従業員給料	6,123	6,292
賞与引当金繰入額	396	398
役員賞与引当金繰入額	—	105
退職給付費用	677	676
賃借料	5,694	6,301
業務委託費	9,778	10,463
減価償却費	10,272	9,580
その他の経費	15,659	14,780
販売費及び一般管理費合計	48,601	48,597
営業利益	791	3,860
営業外収益		
受取利息	228	229
受取配当金	76	121
雑収入	780	992
営業外収益合計	1,086	1,343
営業外費用		
支払利息	808	756
持分法による投資損失	1,016	633
雑支出	111	115
営業外費用合計	1,935	1,505
経常利益又は経常損失(△)	△57	3,698

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
特別利益合計	26	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	35
その他の投資評価損	4	1
貸倒引当金繰入額	18	—
災害による損失	47	—
特別損失合計	70	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△101	3,661
法人税等	1,711	1,697
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,813	1,963
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△94	39
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,718	1,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,813	1,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△46
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△3	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△855	△420
その他の包括利益合計	△919	△466
四半期包括利益	△2,732	1,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,637	1,456
少数株主に係る四半期包括利益	△95	40

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,027	54,777	10,406	97,210	—	97,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,540	401	1,321	3,263	(3,263)	—
計	33,567	55,179	11,727	100,474	(3,263)	97,210
セグメント利益又は損失(△)	1,006	3,514	△642	3,878	(3,086)	791

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,087百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,479	59,997	11,285	103,762	—	103,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,557	480	1,566	3,604	(3,604)	—
計	34,037	60,477	12,851	107,367	(3,604)	103,762
セグメント利益	2,924	3,787	122	6,834	(2,973)	3,860

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用2,974百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ施設管理運営業で46百万円、物品販売業で17百万円、調整額で2百万円増加しております。